

長谷川慶太郎
植草一秀

これからの
日本経済
景気回復への方策



112
D204
262

長谷川慶太郎
植草一秀

これからの
日本経済

景気回復への方策



現代国際关系研究所



240031



图书馆藏书章

1994, 1, 25.

NB

著者紹介

長谷川慶太郎 (はせがわ・けいたろう)

1927年、京都生まれ。1953年、大阪大学工学部卒業。
新聞記者、証券アナリストを経て、現在国際エコノミストとして活躍中。政治・経済・軍事・技術と幅広いジャンルにもとづく先見力は、国内外を問わず評価が高い。
1983年、『世界が日本を見倣う日』で第三回石橋湛山賞を受賞。『日本はこう変わる』ほか、ベストセラー多数。

植草一秀 (うえくさ・かずひで)

1960年、東京生まれ。1983年、東京大学経済学部卒業。野村総合研究所研究員、大蔵省財政金融研究所研究官、野村証券投資調査部主任、京都大学助教授(経済研究所)を経て、現在スタンフォード大学フーバー研究所特別研究員。気鋭のエコノミストとしてテレビや評論活動にも活躍中。
『現代経済学研究』『金利・為替・株価の政治経済学』ほか共著書、論文多数。

これからの日本経済

1993年9月30日 第1刷発行

1993年11月1日 第2刷発行

著者——長谷川慶太郎・植草一秀

編集人——小向正司

発行人——高木俊雄

発行所——株式会社学習研究社

東京都大田区上池台4-40-5 郵便番号145

電話・東京(03)3726-8111 振替・東京8-142930

印刷・製本所——中央精版印刷株式会社

©Keitarou Hasegawa/kazuhide Uekusa 1993 Printed in Japan

無断転載・無断複写複製(コピー)を禁ず

この本に関するお問合せやミスなどがありましたら、〒146 東京都大田区
仲池上1-17-15 学研お客さま相談センターへ文書でお願いします。

165 435 ISBN4-05-105636-8

これからの日本経済

● 目次

はじめに 日本経済繁栄の条件

長谷川慶太郎

「バブル性悪」説を排す

10

「健全財政主義」またの名は「統制経済」

14

日本を世界から孤立させてはならない

18

望まれる果断な決断と対応

23

世界の経済活動をリードするのは日本

27

〈対論〉これからの日本経済

PART I 日本の政治をどう変える——政権交代の意義

日本の制度の改革を進めるには族議員をつぶすほかない——長谷川

36

政治は一種の非常に効率のいいビジネスになってきた——植草

五五年体制の崩壊は、ひとつの言葉の綾だ——長谷川

贈賄を経済効果から考えると一種の経費といえなくもない——植草

40

日本は最初に販売価格ありき。そこから激しい競争が生まれる——長谷川

日本のなかで本当に自由競争しているのはごく僅か——植草

まだ自由経済にアンチの立場をとる人がいる——長谷川

政権交代は政・官・財の癒着を是正する最も有効な方法——植草

選挙制度の改革など一回では片付かない——長谷川

小選挙区制を導入すれば、少数政党の比率は？——植草

年功序列型の人事が、無茶苦茶になる——長谷川

官僚と政治家との戦いでどちらに重配が上がる？——植草

これでもはつきりいうと、アジア諸国から見るとずば抜けていい——長谷川

結局、根まわし能力の不足している部分が生け贄になって終わる——植草

PART 2 「バブル」の是非をめぐって——土地問題から金融政策まで

バブル、証券不祥事、土地問題の三つがある——植草

土地の価格形成にあたってマーケットがない——長谷川

米の自由化問題とは、実は土地問題、農地問題——植草

土地問題には四つの複雑なからみを持った要因がある——長谷川

土地政策、なかんずく農地の問題が大きい——植草

84

農民はどういう方向に転換すべきかをよく知っている——長谷川

諸悪の根源は金融政策だというふうになった——植草

88

個人貯蓄が国庫に吸いとられマネーサプライにならない——長谷川

証券行政でも処理の方法に二通りある——植草

94

「東証の会員権を返上するなんて、冗談か」——長谷川

日本の短期金利はもう一段下がってもいい——植草

97

金融を緩めすぎるとバブルが復活する議論は間違ひ——長谷川

「下げたら上げられなくなるから下げない」は本末転倒——植草

102

日銀が硬直した発想を持つかぎり独立性を与えてはならない——長谷川

日銀の政策決定についても公開の必要がある——植草

107

金融専門の紙面もないというマスコミの責任も大きい——長谷川

PART 3 経済のダイナミズムとは——「平成不況」の原因を撃つ

非製造業の動きを無視して景気の底入れの判断を誤る——植草

112

判断の誤りがあつた場合に修正の姿勢が見られない——長谷川

景気対策が後手後手にまわれば、よくなる景気も悪くなる——植草

役人という集団は好況が嫌いで不況が好きなのです——長谷川

役人が不況好きなら、日銀は金融引き締めが好き——植草

日本の商品取引所では、原油の先物取引も認めない——長谷川

よほどの戦略性がないと海外に出ても利益は出ない——植草

アメリカ産業全体で見れば決して空洞化などはしていない——長谷川

知的所有権の戦略は、いつてみれば現代版の植民地主義——植草

知的所有権の保護に取り組まないと非常に深刻な問題になる——長谷川

PART 4 景気をどう回復させるか——一ドル二百円割れ時代の対応

二〇〇〇年までは三・五パーセントの経済成長は期待できる——植草

経済効率のいちばん大きい分野はエネルギー——長谷川

今こそ第二の「前川レポート」が求められている——植草

最近牛肉の値段の方が豚肉より安くなりつつある——長谷川

流通分野には没落と拡大の広大な機会が広がっている——植草

一ドル二百円時代になって豊かさを実感できるか——長谷川

PART 5 日本経済の独り勝ちはいつまで続く——急変する日本経済の中で

市場シェアを下げて貿易黒字を減らす選択肢もある——植草 160

長い流通経路が輸出価格と国内消費者価格との差を生む——長谷川

「バトルの発想」を「ゲームの発想」にまで緩和した方がよい——植草 165

中曽根政権以後、理工系の研究室が荒廃した——長谷川

税体系を付加価値税のみの体系にするというのも検討に値する——植草 170

相続税というものを何とかしないと、酷である——長谷川

前向きの発想をしなければ日本は化石になってしまふ——植草 178

優先順位をつけて早急に制度の改革を実行すべき——長谷川

前進のためには国民も泥をかぶる覚悟が必要——植草 182

日本の消費者団体はみんなインチキだと思っている——長谷川

二〇〇年を超えれば高齢化で貯蓄不足国家——植草 188

豊かさを金融資産だけでなく実物資産で残す——長谷川

中国をはじめアジアの軍拡が急ピッチで進んでいる——植草

あと四年で中国は間違いなく崩壊する——長谷川 196

対論を終わって **新しい経済システム構築の展望**

植草一秀

戦後五十年続いた「日本システム」の崩壊 204

景気回復への処方箋は何か? 207

経済政策対応をめぐる反省点 212

「バブル」を冷静にとらえ直す 218

金融機関に求められる「自己責任原則」 221

新時代にふさわしい経済システムとは 225

カバー写真 株学研フォトライブラリー

装幀 堀三津子 ヘブラス・アイ

編集協力 月岡廣吉郎

●はじめに

日本経済繁栄の条件

長谷川慶太郎

「バブル性悪」説を排す

日本経済の現状分析を進めていくにしても、当面の課題ともいふべき不況対策を展開するにしても、必ず衝突する問題がひとつある。それは「バブル」の評価である。

私は、「バブルは自由経済のシンボル」と考えており、「バブル」があるからこそ自由経済体制が定着しているのであって、逆に自由経済体制の下にあっては景気変動にもなつて、程度の差はあつても「バブル」の発生は避けられない。逆にいうなら、「バブルを悪」としてそれを徹底して「つぶす」なら、その行き着く果ては自由経済体制の完全な否定であり、計画経済体制をよしとする考え方につながると主張してきた。自由経済体制を前提にするかぎり、「バブル性悪」説は全くの誤りであるとも主張してきた。

だが、こういう主張は日本の現状では少数派に属している。経済学界の人びと、とくに左翼思想から十分に離脱していない人びとが、「バブル」否定論を主張するのは、それなりの合理性、あるいは根拠のあるものとして受け入れられても、経済界に属する人びと、

とくに大企業の経営者のなかにさえ、「バブル性悪」論に同調する意見の持ち主が存在するのは、全く理解に苦しむ話である。官僚の大部分が「バブル性悪」論に与^よずるのは、官僚の権限を一段と強化する発想から見て、当然かも知れない。

だが、経済界の指導的立場にある経営者が、「バブル性悪」論に同調するのは、明らかに国際常識の基調に反する言動であり、国際社会のなかで自らを孤立化させる方向に日本を誘導していく恐れを強く感じさせる。こうした姿勢にこだわれれば、率直にいつて景気回復を促進するための不況対策を推進するのに、大きく影響を与えるのは当然である。

たとえば景気回復が予想よりも大きく遅れていると判断されたとき、政府が景気回復の障害となっている問題に、思い切った積極的な姿勢で取り組むよう経済界から強く要請されよう。そのときにどういう姿勢で政策を検討するかによって、導入される対策の内容が大きく変化するの^は当然で、一刻も早く危機を脱出するために可能なかぎりの手段を尽くすか、それとも逆に「バブル」復活につながる恐れのあるような政策は、極力避けるべきだと考えるかによって、政府のとる不況対策の内容に格段の違いが発生するのは当然である。

平成四年の年末から五年の年初にかけて、不況脱出が予想よりもはるかに遅れそうな情勢に直面して、何人もの経済界の「論客」と評価されている人びとが、当時の政権を握っ

ていた宮沢喜一首相に思い切った金融緩和政策の導入を陳情したといわれる。そのとき、宮沢首相は、「そんな政策を導入すれば、たちまち『バブル』が復活しますが、それでもよいとおっしゃるのですか」と反論し、経済界の「論客」たちは反駁できずに引き退ったという。

その結果、日本の景気回復はきわめて遅れてしまい、他の先進工業国と比較しても経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）がはるかに良好であるのに、米国などに比べて大きく景気回復のテンポが鈍い情勢となつて、七月の東京サミットでも他の参加各国首脳からの厳しい対日批判を招く背景となつた。

その後も景気回復は一向に進まず、日銀が平成五年二月までに六回公定歩合を引き下げ、ついに史上最低の二・五パーセントにしたが、実質的な金融緩和が一向に進展しない。その大きい理由のひとつは、銀行など金融機関に対する大蔵省当局の行政指導にある。不況の長期化と深刻化にともなつて、企業の収益は大幅に減少し、つれて法人税の納付も大きく減少している。

そのなかで大蔵省当局はいわゆる健全財政主義、つまり税收の範囲内に財政支出を抑え込み、赤字国債に財源を依存しないですむ均衡のとれた財政を維持しようとして、金融機関に対して厳しく不良債権の償却を抑制する姿勢をとっている。

ここに「バブル」の評価をめぐっての路線の対立が一挙に表面化してくる。もし「バブル性善」説を支持する立場をとるなら、財政資金を投入してでも金融機関の経営危機を一刻も早く救済するとともに、法人税の一時的な減収など意に介することなく、金融機関の経営者が自己の責任において実施する不良債権の償却を全額承認し、それによって発生する金融機関の法人税納付が減少しても、それに耐える姿勢をとって、健全財政主義の一時的な棚上げに同意しなければならない。

その逆に「バブル性悪」説、また同時に健全財政主義に固執するなら、金融機関の不良債権償却額を規制して、法人税を前年と同水準に維持し得る範囲でしか実施させない路線をとることになる。その結果、どの金融機関も大量に発生した不良債権を迅速に償却できなくなり、収益の範囲内でしか償却できないために、資産内容は急速に悪化し、つれて直接間接に資金調達力が衰えてしまい、積極的な経営戦略などとりようがなくなり、一般の顧客への新規貸出しを大幅に抑制する一方、「バブル」の崩壊にともない不動産の価格が下落したために、これまでの貸出しで発生した担保不足を補うために担保の増徴を強行する営業姿勢をとらざるを得ない。これでは企業側が新規の投資に踏み切れない。

こうした一連の動きは、いずれも固く結びついている。その原点ともいうべき問題点が、もう一度繰り返すが、「バブル」の評価なのである。

世界の多くの国において、日本と同様に「バブル」が崩壊した。米国では中小金融機関であるS & L（貯蓄貸付組合）が大量に経営の破綻をきたした。欧州でも北欧諸国はいずれも例外なく、大手商業銀行の経営破綻が相次ぎ、その救済のためにどの国も巨額の財政資金の投入を余儀なくされた。米国では今でもその傷跡を埋めるために、五千億ドルもの財政資金の投入を予定せざるを得ない。

「健全財政主義」またの名は「統制経済」

こういう形で、金融業界再建に全力をあげて取り組んでいる米国政府の目から見れば、日本政府が「バブル」復活への懸念を理由にして、金融機関の再建に必要な資金を財政資金で賄うことを一貫して強く拒否し続けている姿勢を全く理解できないと考えるのも、きわめて自然なものである。米国政府にかぎらず、深刻な金融パニックに襲われ、その救済のために巨額の財政資金を投入し続けなければならない北欧諸国の政府も、同様の印象を持つのは当然である。

まして日本政府、とくに大蔵省当局が金融機関の抱える巨額の不良債権を一挙に償却すれば、たちまち金融機関が巨額の欠損を計上することになって、その結果法人税を納めるどころか、青色申告制度をとっている関係から、過去の年度に納入した法人税の払い戻し